事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-01	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中
		担当者名	白井、七田、髙森、関口	内線	3322・3323

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	施設維持管理費（小学校））

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度　）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	昭和　40　（　1965　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度			
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画	

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。
対象者等	区立小学校24校
内容	区立小学校の施設及び設備等の維持管理等 ・自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・地下式プール開設 ・プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・校庭芝生維持管理 ・樹木剪定等　　・機械警備 ・学校協力員 ・国有地・民有地の賃貸借 ・体育館冷暖房機賃借 ・冷水機賃借　等
経過	区立小学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	1校あたりの委託料（千円）	3,715	3,664	3,454	4,707	-	委託料/24校
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	139,406	384,459	212,520	212,232	225,607	225,392	205,938
決算額（6年度は見込み）	129,418	375,658	197,985	194,618	196,936	210,475	205,938

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
委託料（千円）※決算額	79,820	115,929	93,991	89,171	87,928	82,902	112,974

予算・決算の内訳

令和4年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和5年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和6年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152	報償費	学校協力員報償費	1,152
役務費	受水槽清掃他	3,824	役務費	地下式・組立式プール開設他	22,974	役務費	地下式プール開設他	9,097
委託料	機械警備委託	3,300	委託料	機械警備委託	3,300	委託料	水泳指導等業務委託	5,852
	プール清掃委託	3,718		プール清掃委託	3,796		プール清掃委託	3,918
	樹木剪定	10,771		樹木剪定	11,337		樹木剪定	11,341
	その他各種管理機器の保守点検他	70,139		その他各種管理機器の保守点検他	64,469		その他各種管理機器の保守点検他	91,863
使用料等	校地等賃借料他	103,510	使用料等	校地等賃借料他	102,895	使用料等	校地等賃借料他	82,080

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	4,238	5,441	1,203	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	151,804	168,536	16,732	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	837	837
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	1,152	1,152	0	使用料及び手数料	2,193	2,179	▲ 14
	減価償却費	514,054	521,124	7,070	その他	1,217	1,468	251
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	3,410	4,484	1,074
	賞与・退職給与引当金繰入額	244	3,004	2,760	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 668,082	▲ 694,773	▲ 26,691
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 32,636	▲ 28,786	3,850
	行政費用合計(b)	671,492	699,257	27,765	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 700,718	▲ 723,559	▲ 22,841
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 700,718	▲ 723,559	▲ 22,841

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託3,300千円、樹木剪定11,337千円、校庭芝生管理委託14,628千円等、賃借料として学校敷地使用料57,107千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）と体育館空調設備使用料である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
	施設及び設備等の維持管理等
議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-02	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	施設整備事業（小学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中
		担当者名	白井・山賀・七田・野澤	内線	3322

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）		
	01-03-01	施設整備費（小学校）

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	昭和　40　（　1965　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系		
分野	Ⅱ	子育て教育都市
政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
施策	06	学校施設等の整備

目的

区立小学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。

対象者等

区立小学校24校

内容

区立小学校の施設及び設備等の改修等
- 荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等
- 施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等
- 教育環境の向上に向けた改修等
- その他施設・設備等の修繕　等

経過

主な大規模改修等
- 平成26年度：峡田小学校の外壁改修　　・平成27年度：第三峡田小学校の外壁改修
- 平成28年度：第二日暮里小・第六日暮里小のトイレ及び水飲み場改修
- 平成29年度：尾久第六小学校のトイレ及び水飲み場改修
- 平成30年度：尾久第六小学校の外壁及び外部建具改修
- 令和元年度：第三日暮里小学校の外壁及び外部建具改修
- 令和２年度：第二峡田小学校体育館屋根その他改修工事
- 令和３年度：第三日暮里小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁及び屋上防水改修
- 令和４年度：第四峡田小学校の外壁及び屋上防水改修・尾久第六小学校の外壁改修
- 令和５年度：第四峡田小学校の外壁改修　・令和６年度：尾久西小学校屋上防水改修

必要性

施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。

実施方法

（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ）

主に工事請負契約等により実施
（管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）

指標

	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	1校あたりの工事請負費（千円）	26,911	23,792	33,348	98,430	-	工事請負費/24校
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	895,714	768,846	549,804	1,122,859	1,084,215	1,357,065	2,572,810
決算額（6年度は見込み）	808,550	521,825	362,890	778,378	928,688	1,096,609	2,572,810

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
工事請負費（千円）※決算額	439,275	279,337	263,581	645,855	571,017	800,353	2,362,311

予算・決算の内訳

令和4年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和5年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和6年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校修繕他	62,651	需用費	学校修繕他	93,562	旅費	工場検査旅費	60
役務費	用地取得媒介手数料等	960	役務費	物品運搬費	227	需用費	学校修繕他	113,017
委託料	設計委託他	61,239	委託料	峡田小学校増築実施設計委託他	119,710	役務費	物品運搬費他	911
工事請負費	第四峡田小学校外壁等改修工事他	571,017	工事請負費	瑞光小学校外６校給食室冷暖房機設置工事他	800,353	委託料	学校建替え方針策定支援委託他	88,291
公有財産購入費	七峡小・尾久西小拡張用地土地代	232,823	公有財産購入費	尾久・尾久宮前小拡張用地土地代	74,958	工事請負費	峡田小学校増築校舎建築工事	871,000
			備品購入費	防犯カメラ他	7,799		ひぐらし小学校学童クラブ普通教室化改修工事他	1,491,311
						備品購入費	第二瑞光小学校図書室本棚他	7,982

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	18,522	25,309	6,787	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	11,322	16,548	5,226	国庫支出金	11,649	9,165	▲ 2,484
	維持補修費	274,497	187,239	▲ 87,258	都支出金	6,416	16,655	10,239
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	1,181	1,181
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	18,065	27,001	8,936
	賞与・退職給与引当金繰入額	1,066	13,972	12,906	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 316,790	▲ 243,184	73,606
	その他行政費用	29,448	27,117	▲ 2,331	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	334,855	270,185	▲ 64,670	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 316,790	▲ 243,184	73,606
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 316,790	▲ 243,184	73,606

備考	行政費用では維持補修費が多くかかっている。維持補修費の内訳は家屋等修繕費93,562千円、工事請負費等93,677千円となっている。その他行政費用は、尾久小学校西側拡張用地整備工事設計業務委託、尾久第六小学校校庭ゴムチップ改修工事の一部等である。行政収入その他は、契約解除違約金である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 22 区　未実施 0 区　不明 0 区）
	施設及び設備等の改修等
議会質問状況（要旨）	［平成28年6月会議］小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について ［平成28年9月会議］太陽光パネルについて ［平成29年11月会議］学校体育館の空調設備について ［平成30年9月会議］中規模改修の実施について ［平成30年11月会議］中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-03	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	小学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	井上
		担当者名	髙橋・砂川	内線	3324
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）					
事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業				
開始年度	平成　20　（　2008　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度				
実施基準	○ 法令基準内　○ 都基準内　● 区独自基準	計画区分	● 計画　○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	06	学校施設等の整備		

目的	区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。
対象者等	区立小学校24校
内容	校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。 コンクリート強度等の調査 ・内容　調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。ひび割れ調査についても併せて行い、修繕の必要性を検討する。 ・結果　・圧縮強度試験　調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。 ・中性化試験　中性化の進行が見られる学校が1校あったが、21年度にコンクリート強度調査を実施し、問題ないことが確認できたところである。 ・ひび割れ調査　1校について、鉄筋位置に沿ったひび割れが発見されたため適切な修繕を実施。その他の学校については問題ない。 ・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。
経過	・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。 ・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。 ・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。 ・令和4・5年度に、建替検討の基礎資料となる建物規模等調査検討委託を実施した。 ・令和6年度に、建替計画を策定するため、学校施設建替計画策定支援委託の実施している。
必要性	構造躯体等の長寿命化改修を実施していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ） コンクリート強度調査や建物規模調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施。

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①							
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	－	－	－	－	－	－	－
決算額（6年度は見込み）	－	－	－	－	－	－	－

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度

予算・決算の内訳

令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
委託料	建物規模等調査検討委託	8,173	委託料	建物規模等調査検討委託	8,014	委託料	学校施設建替計画策定支援委託	24,882
	（施設整備事業13-02-02に含む）			（施設整備事業13-02-02に含む）			（施設整備事業13-02-02に含む）	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	5,006	5,131	125	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	288	2,833	2,545	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 5,294	▲ 7,964	▲ 2,670
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	5,294	7,964	2,670	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 5,294	▲ 7,964	▲ 2,670
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 5,294	▲ 7,964	▲ 2,670

備考	主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。
問題点・課題	・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都建築安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・引き続き、建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行う。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行った。	・学校施設の標準仕様やプールの必要性等の具体的な事項を検討し、建替計画の素案作成を進める。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 16 区　未実施 6 区　不明 0 区）
	学校建替え方針の未策定区　：　千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、練馬区
議会質問状況（要旨）	[平成20年2月]学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について [平成29年9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について [平成30年9月]建て替えの検討について [令和4年11月][令和5年6月・11月]小中学校の建て替えについて

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-04	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中
		担当者名	白井、七田、髙森、関口	内線	3322・3323

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	施設維持管理費（中学校）

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度　）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	昭和　40　（　1965　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度			
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画	

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。
対象者等	区立中学校10校
内容	区立中学校の施設及び設備等の維持管理等 ・自家用電気工作物・エレベーター・プール濾過装置等保守点検 ・消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・地下式プール開設 ・プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・校庭芝生維持管理 ・樹木剪定等　　・機械警備 ・学校協力員 ・国有地・民有地の賃貸借 ・体育館冷暖房機賃借 ・冷水機賃借　等
経過	区立中学校の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	1校あたりの委託料（千円）	4,415	5,167	3,959	5,805	-	委託料/10校
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	51,866	68,571	76,705	78,607	89,385	93,246	78,921
決算額（6年度は見込み）	48,743	59,706	68,608	71,530	82,873	84,515	78,921

実績の推移	事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	委託料（千円）※決算額	44,695	52,967	41,061	44,154	51,666	39,593	58,048

予算・決算の内訳

令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528	報償費	学校協力員報償費	528
役務費	受水槽清掃他	2,914	役務費	地下式・組立式プール開設他	19,019	役務費	地下式プール開設他	5,605
委託料	機械警備委託	1,576	委託料	機械警備委託	1,576	委託料	水泳指導等業務委託	5,588
	プール清掃委託	2,120		プール清掃委託	2,162		プール清掃委託	2,234
	樹木剪定	4,668		樹木剪定	4,736		樹木剪定	4,890
	その他各種管理機器の保守点検他	43,302		その他各種管理機器の保守点検他	31,119		その他各種管理機器の保守点検他	45,336
使用料等	体育館空調機器賃貸借他	27,745	使用料等	体育館空調機器賃貸借他	25,355	使用料等	体育館空調機器賃貸借他	14,710

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	4,238	5,441	1,203	行政収入：地方税等	0	0	0
	物件費	59,820	64,654	4,834	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	349	349
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	528	528	0	使用料及び手数料	523	506	▲ 17
	減価償却費	416,919	419,224	2,305	その他	221	262	41
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	744	1,117	373
	賞与・退職給与引当金繰入額	244	3,004	2,760	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 481,005	▲ 491,734	▲ 10,729
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 31,378	▲ 28,292	3,086
	行政費用合計(b)	481,749	492,851	11,102	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 512,383	▲ 520,026	▲ 7,643
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 512,383	▲ 520,026	▲ 7,643

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳は、委託料として機械警備委託1,576千円、空調設備清掃委託3,594千円、樹木剪定4,736千円等、賃借料として学校敷地使用料3,990千円となっている。行政収入その他は、地域BWA基地局等の使用料（電気料金）と体育館空調設備使用料である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 22 区　未実施 0 区　不明 0 区）
	施設及び設備等の維持管理等
議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-05	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	施設整備事業（中学校）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中
		担当者名	白井・山賀・七田・野澤	内線	3322

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）		
	01-03-01	施設整備費（中学校）

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度 ）　○ 建設事業　● それ以外の継続事業		
開始年度	昭和　40　（　1965　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度		
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画

行政評価事業体系		
分野	Ⅱ	子育て教育都市
政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
施策	06	学校施設等の整備

目的	区立中学校の施設及び設備等の適切な改修等を行う。
対象者等	区立中学校10校
内容	区立中学校の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕　等
経過	主な大規模改修等 ・平成26年度：第七中学校の外部建具改修 ・平成27年度：南千住第二中学校の間仕切り改修 ・平成28年度：第九中学校の電話設備改修 ・平成29年度：第四中学校及び第五中学校の外壁改修 ・平成30年度：南千住第二中学校のトイレ及び水飲み場改修 ・令和元年度：第一中学校及び第三中学校の外壁改修 ・令和３年度：第一中学校の外壁及び外部建具改修、第九中学校の屋上防水改修 ・令和４年度：原中学校空調設備改修 ・令和５年度：第九中学校外部建具調整工事 ・令和６年度：第一中学校プール棟外壁及び屋上防水改修、第三中学校外壁等改修
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、学校への令達）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①	1校あたりの工事請負費（千円）	26,095	11,864	24,323	46,776	-	工事請負費/10校
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、重点的に推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	474,554	298,297	310,862	369,614	245,208	366,740	553,759
決算額（6年度は見込み）	403,310	194,795	116,137	298,864	152,711	298,049	553,759

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
工事請負費（千円）※決算額	376,468	143,421	61,707	26,095	118,638	243,229	467,759

予算・決算の内訳

令和4年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和5年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和6年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
需用費	学校修繕他	30,721	需用費	学校修繕他	34,223	旅費	工場検査旅費	50
委託料	瑞光小学校外１２校給食室冷暖房機設置工事設計委託他	3,352	委託費	教育施設整備検討委託他	18,292	需用費	学校修繕他	73,134
工事請負費	原中学校空調設備改修工事他	118,638	工事請負費	第九中学校外部建具改修工事他	243,229	役務費	事業認定申請手数料	79
公有財産購入費	原中学校用地土地代	0	備品購入費	防犯カメラ	2,305	委託費	学校施設建替え方針策定支援委託	7,326
							事業認定申請図書作成業務委託他	5,411
						工事請負費	第一中学校プール棟外壁及び屋上防水改修工事	174,332
							諏訪台中学校普通教室化改修工事他	293,427

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	16,019	22,458	6,439	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	0	15,096	15,096	国庫支出金	0	7,576	7,576
	維持補修費	95,588	122,530	26,942	都支出金	0	3,750	3,750
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	11,326	11,326
	賞与・退職給与引当金繰入額	922	12,399	11,477	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 112,529	▲ 187,942	▲ 75,413
	その他行政費用	0	26,785	26,785	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	112,529	199,268	86,739	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 112,529	▲ 187,942	▲ 75,413
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 112,529	▲ 187,942	▲ 75,413

備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕34,223千円、工事請負費88,307千円となっている。その他行政費用は、ブロック塀改修工事の一部である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実施状況	（実施 22 区　未実施 0 区　不明 0 区） 施設及び設備等の改修等
議会質問状況（要旨）	［平成28年6月会議］小中学校の環境整備、学校体育館の空調設備について ［平成28年9月会議］太陽光パネルについて ［平成29年11月会議］学校体育館の空調設備について ［平成30年9月会議］中規模改修の実施について ［平成30年11月会議］中規模改修について、体育館空調の全校設置について

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-06	戦略プラン	○ 協働 ● 業務 ○ 財務 ○ 人事		
事務事業名	中学校校舎建替検討事業	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	井上
		担当者名	髙橋・砂川	内線	3324
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）					
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 6年度 ○ 5年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業		
開始年度	平成 20 （ 2008 ） 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則		
終期設定	○ 有 ● 無 （ ） 年度				
実施基準	○ 法令基準内 ○ 都基準内 ● 区独自基準	計画区分	● 計画 ○ 非計画		
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市		
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成		
	施策	06	学校施設等の整備		

目的

区立小中学校の校舎はその多くが昭和30年代～40年代に不燃化と児童・生徒数の急増対策を目的として建築されたものであり、学校教育の根幹を支える大きな財産となっているが、徐々に耐用年数を迎えつつある。そのため、校舎の耐用年数を確認し、校舎建替え等の検討を行う。

対象者等

区立中学校10校

内容

校舎建替時期の確認のため、コンクリートの圧縮強度が設計強度を保っているかどうかの調査を行い、今後の建替計画策定の基礎資料とする。

コンクリート強度等の調査

・内容　調査対象建物からコンクリートコアを採取し、圧縮強度試験、中性化試験を行い、結果から建物の耐用年数を考察する。平成20年度はひび割れ調査についても併せて行い、大規模改修の必要性を検討する。

・結果　・圧縮強度試験　調査対象校の耐震性及び強度上の問題はない。
　　・中性化試験　問題はない。
　　・ひび割れ調査　1校について、錆汁を伴うひび割れが確認されたため、適切な修繕を実施。
　　その他の学校については、問題はない。

・建物の耐用年数については、調査対象校全てで70年以上と考えられる。

経過

・平成20年度に、築後50年を迎える学校を対象にコンクリート強度等の調査を実施している。
・平成30年度に、劣化の進行状況を確認するため、今後10年以内に設計時の耐用年数65年を迎える学校を対象にコンクリート強度等調査を実施している。
・令和2年度に、荒川区教育施設長寿命化計画を策定し、施設の長寿命化を図ることで耐用年数を65年から80年に変更した。
・令和4・5年度に、建替検討の基礎資料となる建物規模等調査検討委託を実施した。
・令和6年度に、建替計画を策定するため、学校施設建替計画策定支援委託の実施をしている。

必要性

構造躯体等の長寿命化改修を実施していくことで、耐用年数を65年から80年に設定し長寿命化を図りつつ、施設の老朽化状況に応じた計画的な建替えを検討する必要がある。

実施方法

（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ）

コンクリート強度調査や建物規模調査等は、専門知識及び専用の工具や測定器が必要なことから、委託により実施。

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値（8年度）	指標に関する説明
①							
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
重点的に推進	重点的に推進	学齢人口推計の動向を注視しつつ、今後、建替え計画の策定を含め検討する事業であるため、重点的に推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	―	―	―	―	―	―	―
決算額（6年度は見込み）	―	―	―	―	―	―	―

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度

予算・決算の内訳

令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
			委託料	建物規模等調査検討委託	10,685	委託料	学校施設建替計画策定支援委託	7,326
				（施設整備事業13-02-05に含む）			（施設整備事業13-02-05に含む）	

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	3,504	3,421	▲ 83	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	0	0	0	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	202	1,888	1,686	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 3,706	▲ 5,309	▲ 1,603
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	3,706	5,309	1,603	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 3,706	▲ 5,309	▲ 1,603
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 3,706	▲ 5,309	▲ 1,603

備考	主に給与関係費が、行政費用の多くを占めている。
問題点・課題	・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、計画的な改修により校舎躯体の長寿命化を図る。 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づき、中長期的な施設整備の継続的なメンテナンスを実施し、併せてトータルコストの縮減・平準化を図る。 ・区内の小中学校の多くは、建築法令等（日影規制、東京都建築安全条例）の規制により、同位置に同規模建替えができないため、法令等の確認及びボリュームチェック等を実施し、建替えの検討を行う。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	・引き続き、建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行う。	・建替計画策定に向けた基礎データの収集及び整理を行った。	・学校施設の標準仕様やプールの必要性等の具体的な事項を検討し、建替計画の素案作成を進める。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 16 区　未実施 6 区　不明 0 区）
	学校建替え方針の未策定区　：　千代田区、港区、新宿区、台東区、墨田区、練馬区
議会質問状況（要旨）	[平成20年2月]学校の建替え計画や大規模改修計画及び将来の学校配置計画の策定について [平成29年9月]児童生徒数の増加に伴う普通教室の確保や学校施設の老朽化対策等、今後の学校施設にかかる整備方針について [平成30年9月]建て替えの検討について [令和4年11月][令和5年6月・11月]小中学校の建て替えについて

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-07	戦略プラン	○ 協働　● 業務　○ 財務　○ 人事		
事務事業名	施設維持管理事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中
		担当者名	白井、七田、髙森、関口	内線	3322・3323

事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-02-01	施設維持管理費（幼稚園）

事務事業の種類	○ 新規事業　（ ○ 6年度　○ 5年度 ）		○ 建設事業	● それ以外の継続事業
開始年度	昭和　40　（　1965　）年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則	
終期設定	○ 有 ● 無　（　　）年度			
実施基準	● 法令基準内　○ 都基準内　○ 区独自基準	計画区分	○ 計画　● 非計画	

行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成
	施策	06	学校施設等の整備

目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を行う。
対象者等	区立幼稚園9園
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の維持管理等 ・自家用電気工作物等保守点検 ・消防設備・防火設備・建築設備・建築物・遊具等点検 ・プール・受水槽・高架水槽等清掃 ・校庭芝生維持管理 ・樹木剪定等 ・機械警備 ・民有地の賃貸借　等
経過	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な維持管理等を順次行っている。
必要性	施設及び設備等の適切な維持管理等を図る上で、必要不可欠な事業である。
実施方法	（ 2一部委託 ）　（ 直営の場合　○ 常勤職員　○ 会計年度任用職員 ） 主に委託契約等により実施

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	1園あたりの委託料（千円）	542	528	464	578	-	委託料/9園
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
継続	継続	施設及び設備等の適切な維持管理を行う事業であるため、継続して実施する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	13,825	15,981	12,602	13,588	14,388	13,812	14,589
決算額（6年度は見込み）	12,586	14,190	10,873	12,360	12,690	12,627	14,589

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
委託料（千円）※決算額	3,774	6,699	3,373	4,877	4,751	4,172	5,202

予算・決算の内訳

令和4年度（決算）			令和5年度（決算）			令和6年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
役務費	受水槽・高架水槽清掃	87	役務費	受水槽・高架水槽清掃	120	役務費	受水槽・高架水槽清掃	132
	民有地鑑定委託	275		民有地鑑定委託	275		民有地鑑定委託	386
委託料	プール清掃	977	委託料	プール清掃	994	委託料	プール清掃	1,031
	樹木剪定	769		樹木剪定	753		樹木剪定	775
	機械警備	660		機械警備	660		機械警備	660
	その他委託料	2,345		その他委託料	1,765		その他委託料	2,736
使用料等	園地賃借料	7,555	使用料等	園地賃借料	8,035	使用料等	園地賃借料	8,839

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	4,238	4,125	▲ 113	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	12,690	12,627	▲ 63	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	314	314
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	86	86	0
	減価償却費	23,449	25,465	2,016	その他	0	2	2
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	86	402	316
	賞与・退職給与引当金繰入額	244	2,278	2,034	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 40,535	▲ 44,093	▲ 3,558
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	▲ 79	▲ 73	6
	行政費用合計(b)	40,621	44,495	3,874	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 40,614	▲ 44,166	▲ 3,552
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 40,614	▲ 44,166	▲ 3,552

備考	行政費用では、物件費が多くかかっている。主な内訳としては、委託料として機械警備委託660千円、プール清掃委託994千円、樹木剪定753千円等、学校等遊具等安全点検委託235千円、幼稚園敷地使用料8,035千円となっている。行政収入その他は、使用料（電気料金）である。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況を踏まえ、適切な維持管理等により安全性を確保する必要がある。 ・施設及び設備等の保守点検等の結果に応じた計画的・緊急的な対応を行う必要がある。 ・引き続きエアコンの老朽化への対策を講じる必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を実施した。	施設及び設備等の保守点検等の結果に応じて適切な対応を行う。
②			
③			

他区の実施状況	
	（実施 22 区　未実施 0 区　不明 0 区）
	施設及び設備等の維持管理等
議会質問状況（要旨）	

事務事業分析シート（令和6年度）

No1

事務事業コード	13-02-08	戦略プラン	○ 協働 ○ 業務 ● 財務 ○ 人事				
事務事業名	施設整備事業（幼稚園）	部課名	教育委員会事務局教育施設課	課長名	田中		
		担当者名	白井・山賀・七田・野澤	内線	3322		
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（6年度）	01-03-01	施設整備費（幼稚園）					
事務事業の種類	○ 新規事業 （ ○ 6年度 ○ 5年度 ）	○ 建設事業	● それ以外の継続事業				
開始年度	昭和 40 （ 1965 ） 年度	根拠法令等	学校教育法、同施行令、同施行規則				
終期設定	○ 有 ● 無 （ ） 年度						
実施基準	● 法令基準内 ○ 都基準内 ○ 区独自基準	計画区分	○ 計画 ● 非計画				
行政評価事業体系	分野	Ⅱ	子育て教育都市				
	政策	04	心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
	施策	06	学校施設等の整備				

目的	区立幼稚園の施設及び設備等の適切な改修等を行う。
対象者等	区立幼稚園9園
内容	区立幼稚園の施設及び設備等の改修等 ・荒川区教育施設長寿命化計画に基づく大規模改修等 ・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた改修等 ・教育環境の向上に向けた改修等 ・その他施設・設備等の修繕　等
経過	主な大規模改修等 ・平成27年度：花の木幼稚園のトイレ改修、南千住第三幼稚園の受変電設備改修、南千住第二幼稚園の園庭改修 ・平成28年度：東日暮里幼稚園の間仕切り改修、尾久第二幼稚園の園庭改修 ・平成29年度：日暮里幼稚園の園庭改修 ・令和元年度：南千住第三幼稚園のトイレ改修、東日暮里幼稚園の外壁及び外部建具改修 ・令和２年度：尾久幼稚園のトイレ改修 ・令和３年度：尾久第二幼稚園・東日暮里幼稚園の外壁及び屋上防水改修 ・令和４年度：南千住第二幼稚園外壁・花の木幼稚園屋上防水・尾久第二幼稚園外壁改修工事 ・令和５年度：日暮里幼稚園のトイレ改修 ・令和６年度：南千住第二幼稚園屋上防水改修工事
必要性	施設及び設備等の適切な改修等を計画的・緊急的に行うことは必要不可欠である。
実施方法	（ 3委託 ） （ 直営の場合 ○ 常勤職員 ○ 会計年度任用職員 ） 主に工事請負契約等により実施 （管理部・防災都市づくり部等への執行委任、教育施設課での執行、幼稚園への令達）

指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移 3年度	4年度	5年度	6年度見込み	目標値(8年度)	指標に関する説明
①	1園あたりの工事請負費（千円）	8,710	8,369	5,382	2,627	-	工事請負費/9園
②							
③							

事務事業の分類 6年度	7年度	分類についての説明・意見等
推進	推進	施設及び設備等の状況に応じた改修等を行う事業であるため、推進する。

（単位：千円）

予算・決算額等の推移	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
予算額	17,927	116,301	95,246	103,810	104,087	73,076	37,024
決算額（6年度は見込み）	9,303	62,431	52,680	83,431	88,718	55,570	37,024

実績の推移 事項名（6年度は見込み）	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
工事請負費（千円）※決算額	13,498	55,880	55,881	78,389	75,325	48,442	23,642

予算・決算の内訳

令和4年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和5年度（決算） 節	主な事項	金額（千円）	令和6年度（予算） 節	主な事項	金額（千円）
需用費	家屋等修繕	13,005	需用費	家屋等修繕	5,594	需用費	家屋等修繕	12,526
委託料	汐入こども園冷暖房配管調査	388	工事請負費	日暮里幼トイレ改修他	48,442	委託料	学校建替え方針策定委託	792
工事請負費	尾久二幼体育館棟外壁改修他	75,325	備品購入費	防犯カメラ	1,535		学校樹木診断業務委託	64
						工事請負費	教育施設課執行工事	7,000
							南千住第二幼稚園屋上防水改修工事	16,642

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目	4年度	5年度	差額	勘定科目	4年度	5年度	差額
行政費用	給与関係費	4,005	5,091	1,086	行政収入 地方税等	0	0	0
	物件費	388	1,535	1,147	国庫支出金	0	6,004	6,004
	維持補修費	23,972	11,321	▲ 12,651	都支出金	0	3,796	3,796
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	9,800	9,800
	賞与・退職給与引当金繰入額	230	2,810	2,580	行政収支差額(a)－(b)＝(c)	▲ 33,510	▲ 10,957	22,553
	その他行政費用	4,915	0	▲ 4,915	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	33,510	20,757	▲ 12,753	通常収支差額(c)＋(d)＝(e)	▲ 33,510	▲ 10,957	22,553
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)－(g)＝(h)	0	0	0	当期収支差額(e)＋(h)	▲ 33,510	▲ 10,957	22,553

備考	行政費用では、維持補修費が多くかかっている。主な内訳としては、家屋等修繕費5,594千円、工事請負費5,727千円となっている。
問題点・課題	・施設及び設備等の老朽化等の状況に応じた計画的・緊急的な改修等を実施し、長寿命化を図るとともに適切な学習環境を確保する必要がある。

問題点・課題の改善策

	令和5年度に取り組む具体的な改善内容	令和5年度に実施した改善内容および評価	令和6年度以降に取り組む具体的な改善内容
①	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。	施設及び設備等の状況に応じて、必要な改修等を適宜実施した。	施設及び設備等の状況に応じた計画的・緊急的な対応を行い、適切な学習環境を確保していく。
②			
③			

他区の実施状況	（実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区）
	施設及び設備等の改修等
議会質問状況（要旨）	